

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																																																																					
						財政健全化等	×	歳入総額	49,960,399			48,983,017	実質収支比率			8.3	8.0																																																																																																																																			
市町村名	高山市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳入総額	45,681,760	44,941,473	経常収支比率	77.9	75.0	(83.2)	(80.2)																																																																																																																																					
						首都	×	歳入歳出差引	4,278,639	4,041,544	(※1)																																																																																																																																									
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,676,869	1,454,063	標準財政規模	31,442,096	32,350,239																																																																																																																																							
						中部	○	実質収支	2,601,770	2,587,481	財政力指数	0.53	0.53																																																																																																																																							
人口	22年国調(人)		92,747		産業構造(※5)	中部	○	単年度収支	14,289	-533,587	公債費負担比率	15.5	15.8																																																																																																																																							
	17年国調(人)		96,231			過疎	○	積立金	336,609	1,492,154	健全化判断比率																																																																																																																																									
	増減率(%)		-3.6			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																							
住民基本台帳人口	27.01.01(人)		91,571		区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																					
	うち日本人(人)		91,057			第1次	5,419	5,726	指数表選定	○	実質単年度収支	350,898	958,567	実質公債費比率	8.2	8.1																																																																																																																																				
	26.01.01(人)		92,224				11.1	10.9					将来負担比率	-	-																																																																																																																																					
	うち日本人(人)		91,709			第2次	11,130	13,001						資金不足比率(※4)																																																																																																																																						
	増減率(%)		-0.7				22.8	24.8																																																																																																																																												
	うち日本人(%)		-0.7			第3次	32,328	33,709																																																																																																																																												
				66.1	64.2																																																																																																																																															
面積(km <sup>2</sup> )	2177.61																																																																																																																																																			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	43																																																																																																																																																			
世帯数(世帯)	32,213																																																																																																																																																			
職員の状況																																																																																																																																																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	35,182,953	38,549,134	うち公的資金	19,362,003	22,634,124																																																																																																																																						
	市区町村長	1	9,610		一般職員	739	2,503,732	3,388	債務負担行為額(支出予定額)	7,520,768	7,939,018	収益事業収入	-	-																																																																																																																																						
	副市区町村長	1	8,020		うち消防職員	147	462,756	3,148	土地開発基金現在高	1,546,541	1,535,389	財政調整基金	22,843,898	20,907,289																																																																																																																																						
	教育長	1	6,500		うち技能労務職員	60	180,420	3,007	積立金現在高	5,599,609	5,576,567	減債基金	5,599,609	5,576,567																																																																																																																																						
	議会議長	1	4,880		教育公務員	-	-	-	その他特定目的基金	15,965,454	15,550,637																																																																																																																																									
	議会副議長	1	4,420		臨時職員	-	-	-																																																																																																																																												
	議会議員	22	4,160		合計	739	2,503,732	3,388																																																																																																																																												
						ラスバイレス指数			99.7																																																																																																																																											
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険事業特別会計(事業勘定)</td> <td>(8)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>岐阜県市町村会館組合</td> <td>(20)</td> <td>高山市施設振興公社</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>学校給食費特別会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険事業特別会計(直診勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>地方卸売市場事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>飛騨農業共済事務組合</td> <td>(21)</td> <td>高山市福祉サービス公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>介護保険事業特別会計(保険事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>古川国府給食センター利用組合(一般会計)</td> <td>(22)</td> <td>高山市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(17)</td> <td>古川国府給食センター利用組合(特別会計)</td> <td>(23)</td> <td>飛騨高山テレ・エフエム</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>観光施設事業特別会計</td> <td>(18)</td> <td>岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(24)</td> <td>飛騨大鍾乳洞観光</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td>(25)</td> <td>飛騨大鍾乳洞観光</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(26)</td> <td>ふるさと清見21</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(27)</td> <td>荘川観光振興公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(28)</td> <td>位山ふれあいの里</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(29)</td> <td>ひだ桃源郷</td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(8)	水道事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(14)	岐阜県市町村会館組合	(20)	高山市施設振興公社	(2)	学校給食費特別会計	(4)	国民健康保険事業特別会計(直診勘定)			(10)	地方卸売市場事業特別会計	(15)	飛騨農業共済事務組合	(21)	高山市福祉サービス公社			(5)	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)			(11)	簡易水道事業特別会計	(16)	古川国府給食センター利用組合(一般会計)	(22)	高山市土地開発公社			(6)	介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)			(12)	農業集落排水事業特別会計	(17)	古川国府給食センター利用組合(特別会計)	(23)	飛騨高山テレ・エフエム			(7)	後期高齢者医療事業特別会計			(13)	観光施設事業特別会計	(18)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(24)	飛騨大鍾乳洞観光									(19)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(25)	飛騨大鍾乳洞観光											(26)	ふるさと清見21											(27)	荘川観光振興公社											(28)	位山ふれあいの里											(29)	ひだ桃源郷	
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																																																																								
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(8)	水道事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(14)	岐阜県市町村会館組合	(20)	高山市施設振興公社																																																																																																																																									
(2)	学校給食費特別会計	(4)	国民健康保険事業特別会計(直診勘定)			(10)	地方卸売市場事業特別会計	(15)	飛騨農業共済事務組合	(21)	高山市福祉サービス公社																																																																																																																																									
		(5)	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)			(11)	簡易水道事業特別会計	(16)	古川国府給食センター利用組合(一般会計)	(22)	高山市土地開発公社																																																																																																																																									
		(6)	介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)			(12)	農業集落排水事業特別会計	(17)	古川国府給食センター利用組合(特別会計)	(23)	飛騨高山テレ・エフエム																																																																																																																																									
		(7)	後期高齢者医療事業特別会計			(13)	観光施設事業特別会計	(18)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(24)	飛騨大鍾乳洞観光																																																																																																																																									
								(19)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(25)	飛騨大鍾乳洞観光																																																																																																																																									
										(26)	ふるさと清見21																																																																																																																																									
										(27)	荘川観光振興公社																																																																																																																																									
										(28)	位山ふれあいの里																																																																																																																																									
										(29)	ひだ桃源郷																																																																																																																																									

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	13,468,772	27.0	12,552,317	42.6	普通税	12,328,443	91.5	-	
地方譲与税	544,956	1.1	544,956	1.8	法定普通税	12,328,443	91.5	-	
利子割交付金	24,189	0.0	24,189	0.1	市町村民税	4,773,037	35.4	-	
配当割交付金	73,207	0.1	73,207	0.2	個人均等割	167,348	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	35,453	0.1	35,453	0.1	所得割	3,800,931	28.2	-	
地方消費税交付金	1,098,922	2.2	1,098,922	3.7	法人均等割	314,124	2.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	28,669	0.1	28,669	0.1	法人税割	490,634	3.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,681,332	49.6	-	
自動車取得税交付金	63,953	0.1	63,953	0.2	うち純固定資産税	6,653,611	49.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	231,194	1.7	-	
地方特例交付金	41,222	0.1	41,222	0.1	市町村たばこ税	642,515	4.8	-	
地方交付税	17,136,018	34.3	14,808,989	50.2	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	14,808,989	29.6	14,808,989	50.2	特別土地保有税	365	0.0	-	
特別交付税	2,327,029	4.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	1,140,329	8.5	-	
(一般財源計)	32,515,361	65.1	29,271,877	99.3	法定目的税	1,140,329	8.5	-	
交通安全対策特別交付金	12,055	0.0	12,055	0.0	入湯税	223,874	1.7	-	
分担金・負担金	464,005	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	436,573	0.9	102,328	0.3	都市計画税	916,455	6.8	-	
手数料	163,865	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	5,484,336	11.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	2,752,225	5.5	-	-	合計	13,468,772	100.0	-	
財産収入	538,032	1.1	61,667	0.2					
寄附金	34,533	0.1	-	-					
繰入金	532,860	1.1	23,704	0.1					
繰越金	2,441,544	4.9	-	-					
諸収入	2,555,010	5.1	10,963	0.0					
地方債	2,030,000	4.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	2,000,000	4.0	-	-					
歳入合計	49,960,399	100.0	29,482,594	100.0					

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	現・計	98.2	91.8
	年	98.6	94.4
	年	97.8	89.8
	年	97.8	90.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,123,176	実質収支	16,926
下水道	1,695,767	再差引収支	-128,563
簡易水道	170,234	加入世帯数(世帯)	14,061
観光施設	95,849	被保険者数(人)	24,922
駐車場整備	78,489	被保険者	103
国民健康保険	676,774	1人当り	85
その他	2,406,063	保険税(料)収入額	271
		国庫支出金	85
		保険給付費	271

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	318,539	0.7	-	318,539	
総務費	4,950,013	10.8	244,296	4,322,743	
民生費	12,567,432	27.5	461,514	6,542,412	
衛生費	3,614,174	7.9	573,819	3,072,455	
労働費	577,756	1.3	-	111,914	
農林水産業費	2,151,456	4.7	315,912	1,658,971	
商工費	2,646,498	5.8	105,005	1,388,556	
土木費	6,642,410	14.5	3,011,336	4,988,657	
消防費	2,124,684	4.7	620,790	1,467,309	
教育費	3,690,499	8.1	580,028	3,063,414	
災害復旧費	546,577	1.2	-	385,128	
公債費	5,851,722	12.8	-	5,792,815	
諸支費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	45,681,760	100.0	5,912,700	33,112,913	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	20,370,267	44.6	14,963,791	14,580,606	46.3	
人件費	7,203,096	15.8	6,763,807	6,576,152	20.9	
うち職員給	4,553,940	10.0	4,218,703	-	-	
扶助費	7,315,449	16.0	2,407,169	2,211,639	7.0	
公債費	5,851,722	12.8	5,792,815	5,792,815	18.4	
元利償還金	5,851,722	12.8	5,792,815	5,792,815	18.4	
内訳	うち元金	5,396,181	11.8	5,344,300	5,344,300	17.0
	うち利子	455,541	1.0	448,515	448,515	1.4
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	18,852,216	41.3	14,362,576	9,952,575	31.6	
物件費	6,114,028	13.4	4,856,560	4,332,027	13.8	
維持補修費	1,631,963	3.6	1,392,231	916,109	2.9	
補助費等	3,255,334	7.1	2,673,866	1,163,353	3.7	
うち一部事務組合負担金	81,119	0.2	81,119	81,119	0.3	
繰出金	5,021,274	11.0	4,460,520	3,541,086	11.2	
積立金	1,224,986	2.7	979,268	-	-	
投資・出資金・貸付金	1,604,631	3.5	131	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	6,459,277	14.1	3,786,546	-	-	
うち人件費	194,039	0.4	194,039	-	-	
内訳	普通建設事業費	5,912,700	12.9	3,401,418	-	
	うち補助	2,662,081	5.8	934,390	-	
	うち単独	3,152,673	6.9	2,373,488	-	
	災害復旧事業費	546,577	1.2	385,128	-	
	失業対策事業費	-	-	-	-	
歳出合計	45,681,760	100.0	33,112,913	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 岐阜県高山市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	49,567	45,288	4,279	2,602	451	35,453	基金から451百万円繰入
2 学校給食費特別会計	399	399	0	0	-	-	実質赤字額
計 一般会計等	49,966	45,688	4,279	2,602	-	35,453	-

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	10,226	10,209	17	17	807	-	-	-	基金から180百万円繰入
2 国民健康保険事業特別会計（直診勘定）	499	435	64	64	50	11	2	-	-
3 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	8,824	8,670	154	154	1,249	-	-	-	基金から72百万円繰入
4 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	59	33	26	26	-	-	-	-	-
5 後期高齢者医療事業特別会計	1,075	1,022	53	53	277	-	-	-	-
6 水道事業会計	1,574	1,302	272	2,089	26	4,030	293	-	法適用企業
7 下水道事業特別会計	3,676	3,625	51	51	1,214	21,505	12,817	-	法非適用企業
8 地方卸売市場事業特別会計	32	28	4	4	-	-	-	-	法非適用企業
9 簡易水道事業特別会計	615	556	60	60	170	3,359	1,791	-	法非適用企業
10 農業集落排水事業特別会計	692	623	68	68	482	3,909	3,467	-	法非適用企業
11 観光施設事業特別会計	135	95	40	40	-	-	-	-	法非適用企業
12									
13									
計 公営企業会計等				2,625		32,813	18,369		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 岐阜県市町村会館組合	67	66	1	1	-	-	-	-
2 飛騨農業共済事務組合	600	594	6	660	-	-	-	法適用
3 古川国府給食センター利用組合（一般会計）	198	198	0	0	-	206	72	-
4 古川国府給食センター利用組合（特別会計）	135	135	0	0	-	-	-	-
5 岐阜県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	249	219	30	30	-	-	-	-
6 岐阜県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	231,134	220,251	10,883	10,883	1,464	-	-	基金から1,464百万円繰入
計 一部事務組合等				11,575		206	72	

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率（千円・％）			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金	6,161,366	6,074,471	5,906,145	22.6
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,740,332	1,699,674	1,647,297	6.3
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	9,359	9,272	9,272	0.0
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	610,757	566,186	392,078	1.5
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 8,521,814	8,349,603	7,954,792	
内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	39,449	38,274	17,079	0.1
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	360,991	359,717	246,747	0.9
利子補給に係るもの	210,317	168,195	128,252	0.5
特定財源の額	(B) 803,632	639,900	439,101	
標準財政規模	(C) 32,602,153	32,350,239	31,442,096	
算入公債費等の額	(D) 5,594,298	5,422,320	5,314,132	
	(C)-(D) 27,007,855	26,927,919	26,127,964	
実質公債費比率（単年度）	7.9	8.5	8.4	
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100（3カ年平均）	8.4	8.1	8.2	

将来負担の状況

区分	将来負担比率（千円・％）			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
将来負担額	42,286,573	38,868,089	35,452,593	135.7
一般会計等に係る地方債の現在高	2,685,587	2,300,180	2,047,366	7.8
債務負担行為に基づく支出予定額	20,207,717	19,451,111	18,368,766	70.3
公営企業債等繰入見込額	89,498	80,822	72,055	0.3
組合等負担等見込額	8,543,665	8,474,820	7,897,664	30.2
退職手当負担見込額	-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 73,813,040	69,175,022	63,838,444	
充当可能財源等	37,273,685	40,626,863	42,902,963	164.2
充当可能特定歳入	8,079,880	7,846,315	6,279,702	24.0
基準財政需要額算入見込額	49,404,852	47,591,423	45,448,240	173.9
合計	(F) 94,758,417	96,064,601	94,630,905	
将来負担比率 ((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	-	
内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	39,449	38,274	17,079	0.1
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	360,991	359,717	246,747	0.9
利子補給に係るもの	210,317	168,195	128,252	0.5
水道事業特別会計	14,280,254	13,602,303	12,816,683	49.1
農業集落排水事業特別会計	3,837,806	3,689,368	3,466,859	13.3
簡易水道事業特別会計	1,762,920	1,849,085	1,790,588	6.9
水道事業会計	321,226	307,123	292,564	1.1
その他の会計	-	-	-	-
地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.74	20.00
連結実質赤字比率	-	16.74	30.00
実質公債費比率	8.2	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	-

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 高山市施設振興公社	▲ 4	81	5	-	-	-	-	-	-
2 高山市福祉サービス公社	▲ 52	576	110	3	-	-	-	-	-
3 高山市土地開発公社	0	10	8	-	937	754	1,719	-	-
4 飛騨高山テレ・エフエム	1	181	69	-	-	-	-	-	-
5 乗鞍国際観光	▲ 9	172	29	-	-	-	-	-	-
6 飛騨大鍾乳洞観光	26	551	5	-	-	-	-	-	-
7 ふるさと清見21	▲ 34	56	40	-	-	-	-	-	-
8 荘川観光振興公社	▲ 7	18	20	-	-	-	-	-	-
9 位山ふれあいの里	6	29	30	-	-	-	-	-	-
10 ひだ桃源郷	7	28	4	-	-	-	-	-	-
11 サンサンあさひ	▲ 4	5	9	-	-	-	-	-	-
12 高根村観光開発公社	2	20	33	-	-	-	-	-	-
13 飛騨森林都市企画	▲ 5	51	101	-	-	-	-	-	-
14 飛騨国府観光	7	68	34	-	-	-	-	-	-
15 飛騨地域地場産業振興センター	0	95	6	22	-	-	-	-	-
16 高山市体育協会	5	148	46	-	-	-	-	-	-
17 高山市文化協会	▲ 9	30	20	1	-	-	-	-	-
18									
19									
計 地方公社・第三セクター等			568	26	937	754	1,719	-	-

※地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付与している。

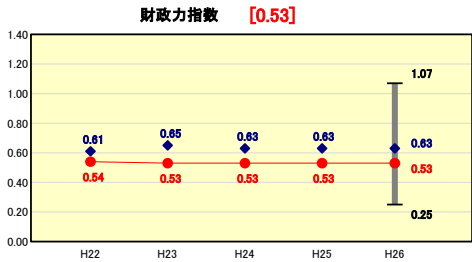
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	91,571	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	91,057	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	2,177.61	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	49,960,399	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	45,681,760	千円	市町村類型	H22 II-1 H23 II-1 H24 II-1	
実質収支	2,601,770	千円	(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1	
標準財政規模	31,442,096	千円			
地方債現在高	35,182,953	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

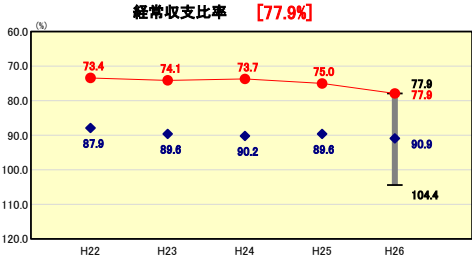
#### 財政力



財政力指数の分析欄

地価下落に伴う固定資産税や都市計画税の市税収入の減等により、近年低下傾向にあり類似団体の平均を下回る水準で推移している。今後も、定員適正化計画に基づく職員削減をはじめとする行財政改革の推進による歳出削減、市税徴収の強化等自主財源の確保に努める。

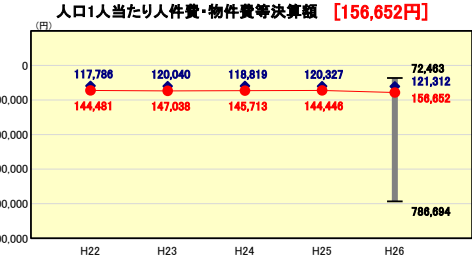
#### 財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

前年度に比べて2.9ポイント増加し、前年度に引き続き類似団体内順位1位である。比率上昇の主な要因は、地方税や普通交付税の減などによるものである。今後も行財政改革の更なる推進や計画的な地方債の新規発行等により義務的経費の削減に努める。

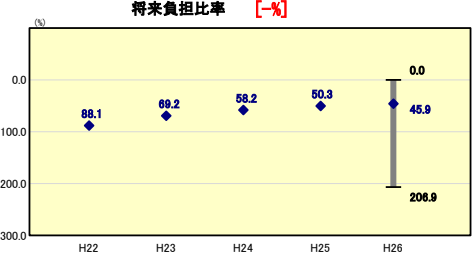
#### 人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人あたりの人件費・物件費が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費と委託料が要因となっている。これは、合併により職員数と施設が大幅に増加したことによるもので、人件費は定員適正化を強力に推進しているものの類似団体平均をなお上回っている状況である。委託料は多くの公の施設を指定管理者制度により運営しているためである。今後も定員適正化の推進や施設の統廃合等により、コスト削減に努める。

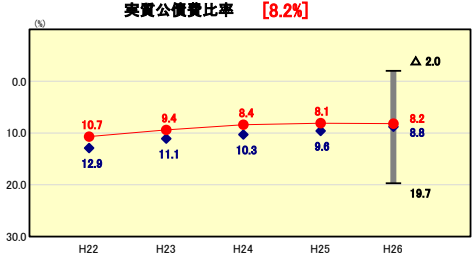
#### 将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

地方債の繰上償還や新規発行の抑制により地方債残高が減少し、財政調整基金等への積立により充当可能基金が増加したことから、平成22年度から比率は算定されていない。今後も行財政改革を推進し、更なる財政健全化に努める。

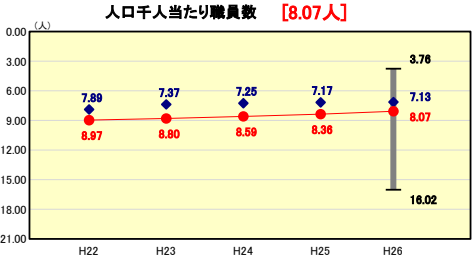
#### 公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

前年度に比べて0.1ポイント増加したが、類似団体の平均をやや下回った水準で推移している。今後も交付税算入率の高い地方債に限定した借入を行うなど、公債費負担の適正化に努める。

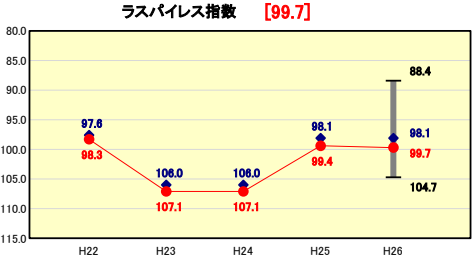
#### 定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

合併により人口は1.5倍となったが、職員数は2.2倍にまで膨れ上がった。このため、全国最大規模の定員適正化計画を策定し、平成17年度から平成26年度までの間に413人の純減(1,250人→837人 △33%)を行った。広大な市域のため、人口千人あたりの職員数は類似団体平均を上回る状況にあるが、民間活力の活用や組織の見直しなど引き続き適正な職員管理を行っていく。

#### 給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

前年度と比べて0.3%の増加となったが、1月昇給における1号昇給抑制を実施しなかったこと等によるものである。給与水準は国に準じた制度としており、引き続き適正な給与水準の維持に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

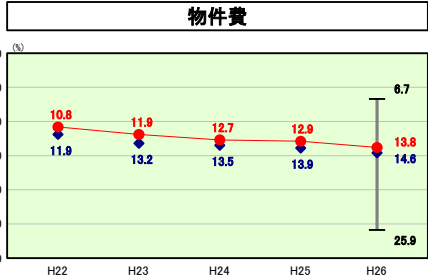
岐阜県高山市

## 経常収支比率の分析

人口	91,571人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	91,067人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	2,177.61km <sup>2</sup>		実質公債費比率	8.2%
歳入総額	49,960,399千円		将来負担比率	-%
歳出総額	45,681,780千円		市町村類型	H22 II-1 H23 II-1 H24 II-1
実質収支	2,601,770千円		(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1
標準財政規模	31,442,096千円			



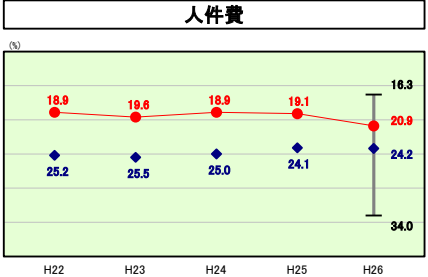
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 78/198 全国平均 14.3 岐阜県平均 15.1

**物件費の分析欄**

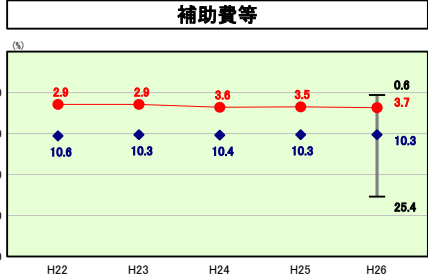
類似団体平均とほぼ同水準であるが、人口1人あたりの物件費は類似団体平均を上回っている状況である。今後も民間活力の活用による経営の効率化や施設の統廃合等により、コスト削減に努める。



類似団体内順位 33/198 全国平均 23.8 岐阜県平均 23.0

**人件費の分析欄**

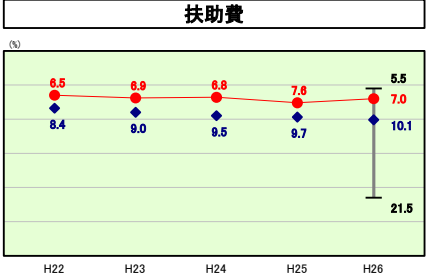
平成25年度に実施していた給与減額措置の終了及び平成26年8月豪雨災害に伴う時間外手当の増加等のため、前年度に比べて1.8ポイント増加となったが、類似団体平均、全国平均と比べて低い水準にある。これは経常一般財源が比較的多いことによるものであり、人口一人あたりの人件費は、類似団体平均、全国平均をととも上回っている状況である。今後も定員適正化を一層推進し、人件費の削減に努める。



類似団体内順位 11/198 全国平均 10.1 岐阜県平均 8.6

**補助費等の分析欄**

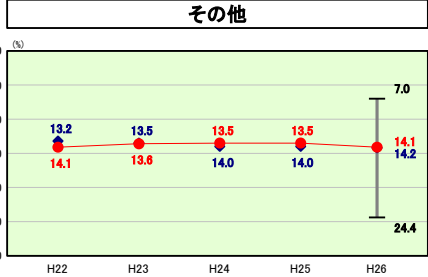
前年度に比べて0.2ポイント増加したものの、類似団体平均を上回る水準で推移している。今後も事業評価の取組み等により、補助金の効果的・効率的かつ適正な運用に努める。



類似団体内順位 13/198 全国平均 11.7 岐阜県平均 9.3

**扶助費の分析欄**

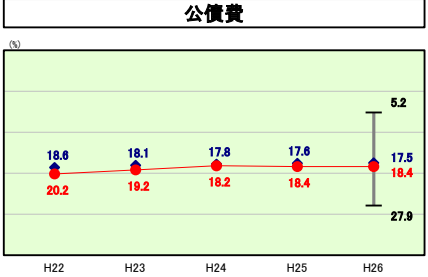
国庫支出金の過年度収入の増加等により、前年度と比べて0.6ポイント低下している。類似団体平均、全国平均と比べても低い水準にあるが、今後は各種医療費や生活保護費等の自然増により、比率は増加傾向となることが見込まれる。



類似団体内順位 106/198 全国平均 13.2 岐阜県平均 14.8

**その他の分析欄**

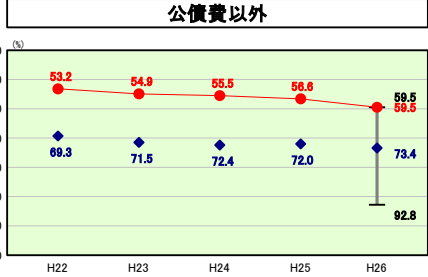
その他に係る経常収支比率の内訳は、維持補修費2.9(類似団体平均1.4)、繰出金11.2(類似団体平均12.8)である。維持補修費は、主に合併により長大な道路延長を有していることが要因である。また、繰出金は人口1人あたりの決算額が類似団体平均を上回っており、下水道事業等の公営企業会計に対する赤字補填的な繰出金が必要となっている。今後も、維持管理経費の節減などにより普通会計の負担を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 125/198 全国平均 18.2 岐阜県平均 16.1

**公債費の分析欄**

類似団体平均とほぼ同水準で推移している。しかし、合併町村の地方債を引き継いだことにより地方債残高が増加し、類似団体平均を上回る地方債残高を有している状況である。今後も、地方債の新規発行の抑制等により、公債費の削減に努める。



類似団体内順位 1/198 全国平均 73.1 岐阜県平均 70.8

**公債費以外の分析欄**

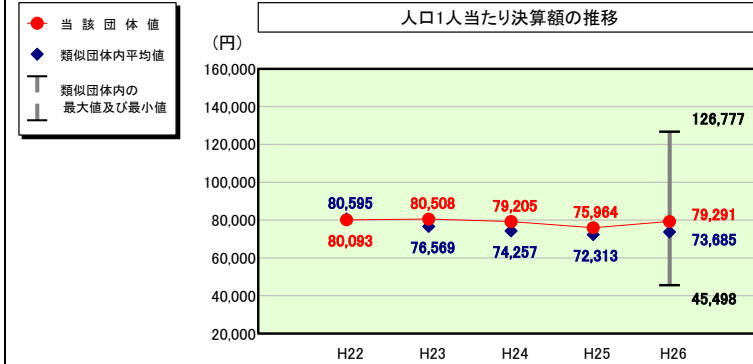
類似団体平均、全国平均と比べて低い水準にある。これは、経常一般財源が比較的多いことによるものであり、公債費以外の人口1人あたりの決算額は、扶助費を除き類似団体平均を上回っている状況である。今後も更なる行財政改革の推進などにより、健全で持続可能な財政基盤の確立に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

岐阜県高山市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



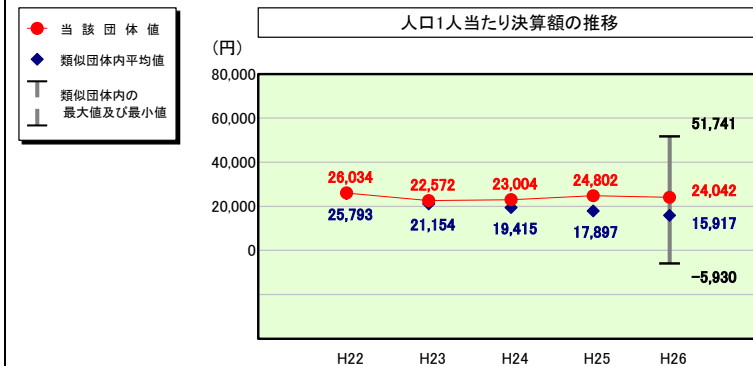
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,203,096	78,661	65,114	20.8
賃金(物件費)	251,384	2,745	4,538	▲39.5
一部事務組合負担金(補助費等)	32,118	351	5,513	▲93.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	75,671	826	953	▲13.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	302,795	3,307	2,887	14.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	194,039	2,119	1,642	29.0
▲退職金	▲798,364	▲8,719	▲6,965	25.2
合計	7,260,739	79,291	73,685	7.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.07	7.13	0.94
ラスパイレス指数	99.7	98.1	1.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

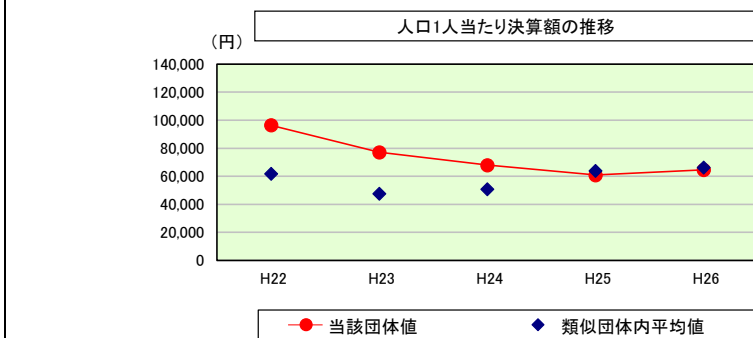


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,906,145	64,498	43,359	48.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,647,297	17,989	11,806	52.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	9,272	101	1,910	▲94.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	392,078	4,282	1,129	279.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲439,101	▲4,795	▲5,126	▲6.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲5,314,132	▲58,033	▲37,205	56.0
合計	2,201,559	24,042	15,917	51.0

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

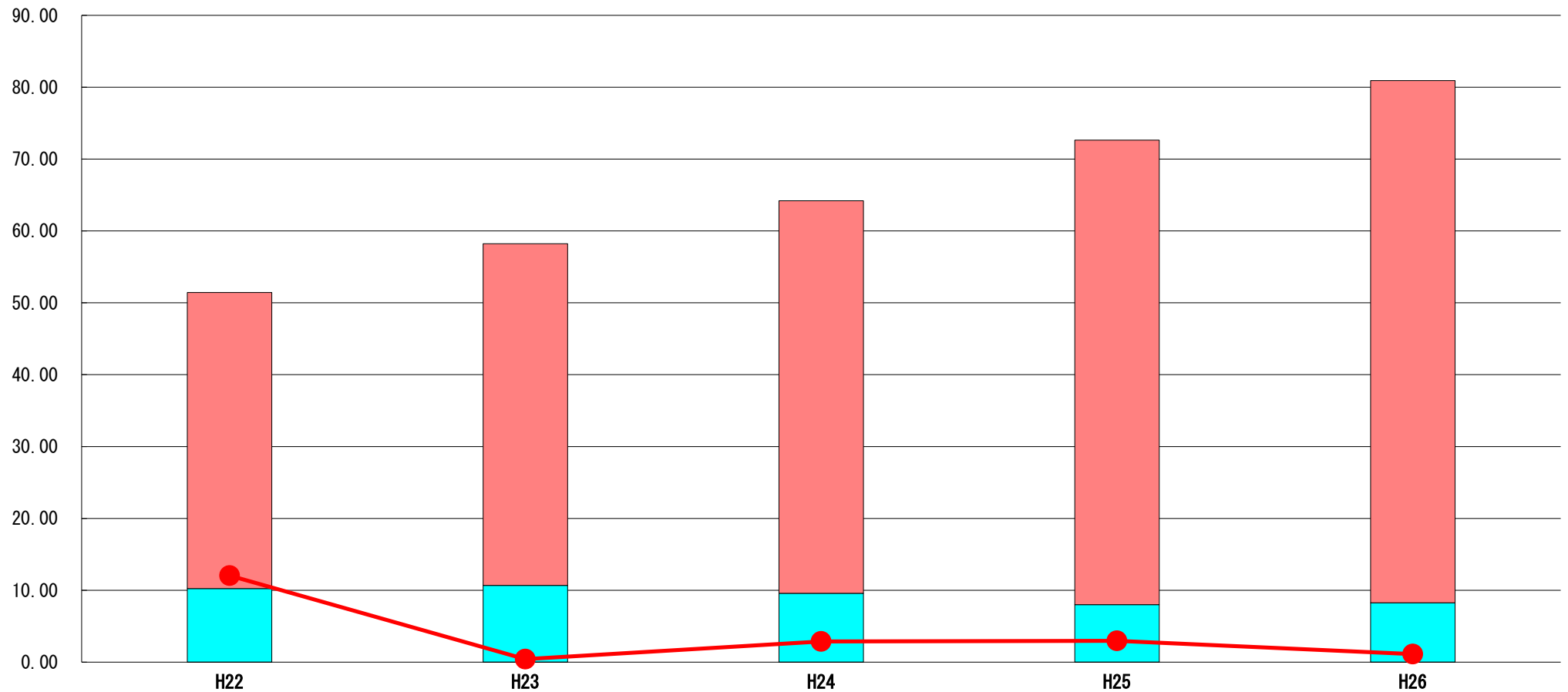
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	8,966,557	96,443	16.5	61,882	6.7	9.8
うち単独分	5,385,775	57,928	1.1	32,175	0.0	1.1
H23	7,133,998	77,112	▲20.0	47,569	▲23.1	3.1
うち単独分	3,735,962	40,382	▲30.3	26,255	▲18.4	11.9
H24	6,279,151	68,011	▲11.8	50,880	7.0	▲18.8
うち単独分	2,133,157	23,105	▲42.8	26,879	2.4	▲45.2
H25	5,615,962	60,895	▲10.5	63,956	25.7	▲36.2
うち単独分	2,847,908	30,880	33.7	29,239	8.8	24.9
H26	5,912,700	64,570	6.0	66,255	3.6	2.4
うち単独分	3,152,673	34,429	11.5	31,822	8.8	2.7
過去5年間平均	6,781,674	73,406	▲4.0	58,108	4.0	▲8.0
うち単独分	3,451,095	37,345	▲5.4	29,274	0.3	▲5.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

岐阜県高山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		41.20	47.55	54.64	64.63	72.65
 実質収支額		10.24	10.68	9.57	8.00	8.27
 実質単年度収支		12.05	0.42	2.89	2.96	1.12

## 分析欄

人件費や公債費など義務的経費の削減はじめ行財政改革を推進しており、合併特例期間終了後の財源不足に備えるため、計画的な財政調整基金への積立てを行っている。

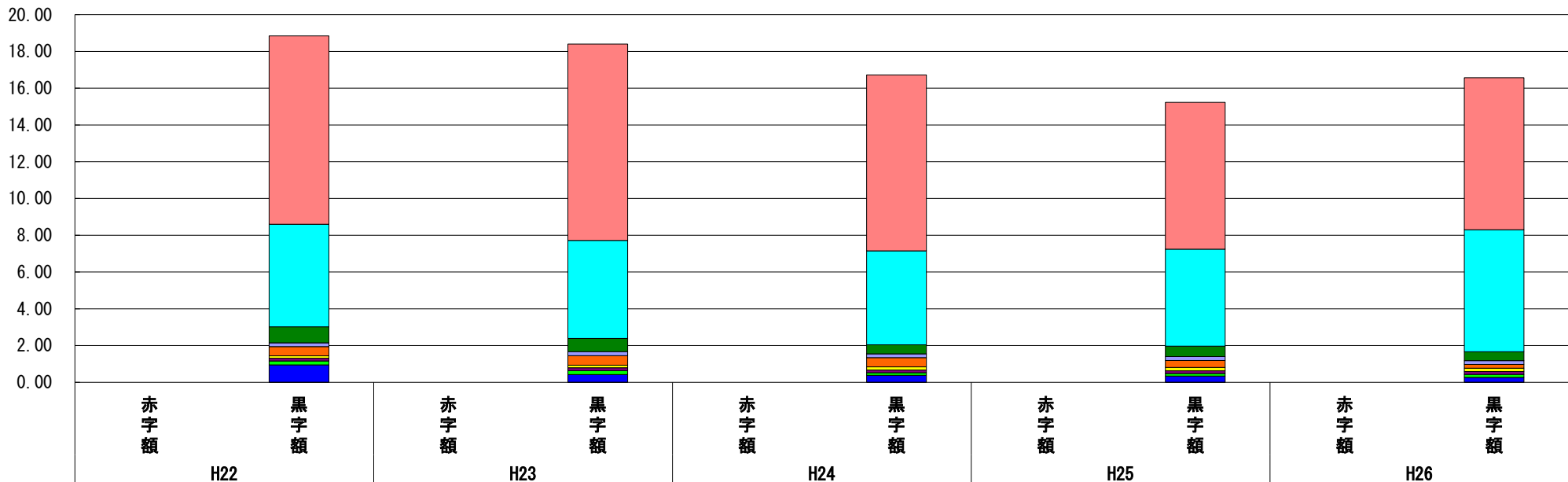
実質単年度収支については、平成23年度以降、歳計剰余金処分による積立てを行っているため、比率は低くなっている。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

岐阜県高山市

標準財政規模比（%）



会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		10.24	10.68	9.57	7.99	8.27
水道事業会計		5.58	5.33	5.11	5.27	6.64
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		0.87	0.72	0.49	0.57	0.48
農業集落排水事業特別会計		0.21	0.22	0.21	0.21	0.21
国民健康保険事業特別会計（直診勘定）		0.50	0.52	0.50	0.38	0.20
簡易水道事業特別会計		0.13	0.14	0.17	0.18	0.18
後期高齢者医療事業特別会計		0.15	0.15	0.15	0.15	0.16
下水道事業特別会計		0.21	0.22	0.14	0.14	0.16
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.95	0.42	0.38	0.34	0.27

**分析欄**

実質収支額に増減はあるものの、すべての会計において黒字となっている。  
 なお、一般会計については実質収支の減により実質収支比率が低下している。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

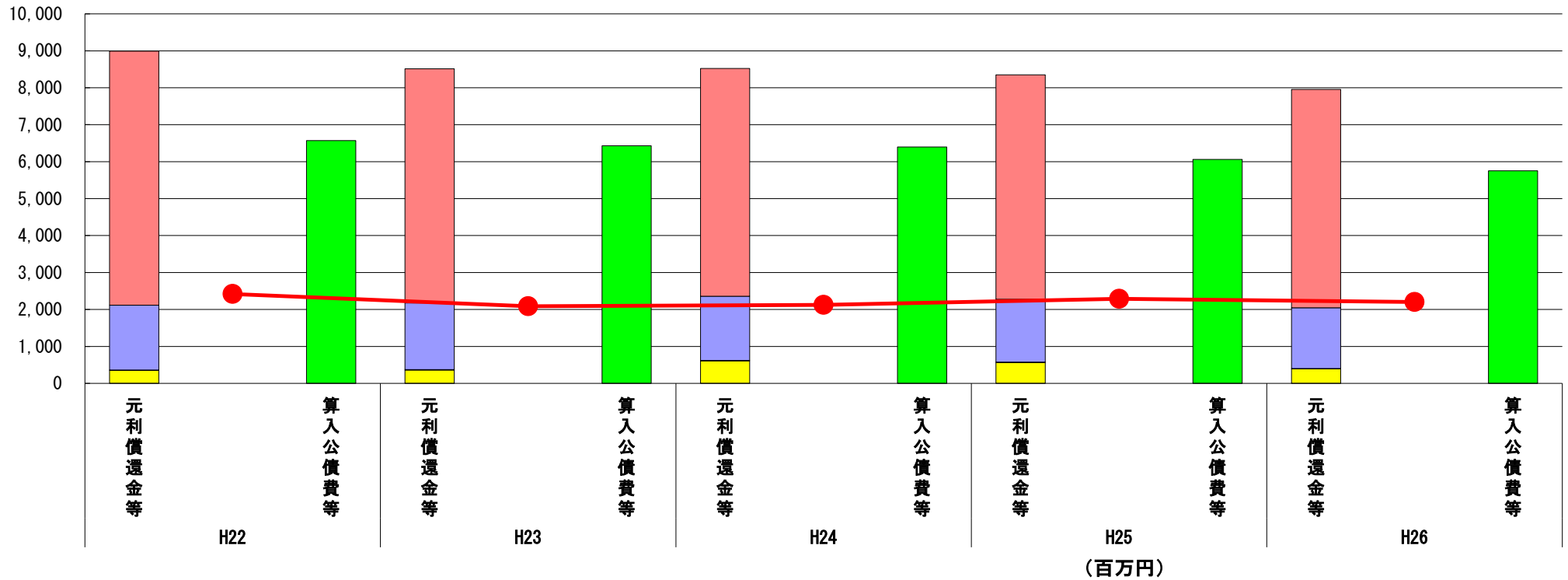


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

岐阜県高山市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		6,872	6,340	6,161	6,074	5,906
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,755	1,804	1,740	1,700	1,647
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		9	9	9	9	9
	債務負担行為に基づく支出額		353	363	611	566	392
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		6,571	6,429	6,398	6,062	5,753
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,418	2,087	2,123	2,287	2,201

**分析欄**

実質公債費比率の分子は、前年度に比べ減少している。  
 主な要因として、農地開発事業の受益者賦課金の償還金助成による債務負担行為に基づく支出額が減少したことによる。

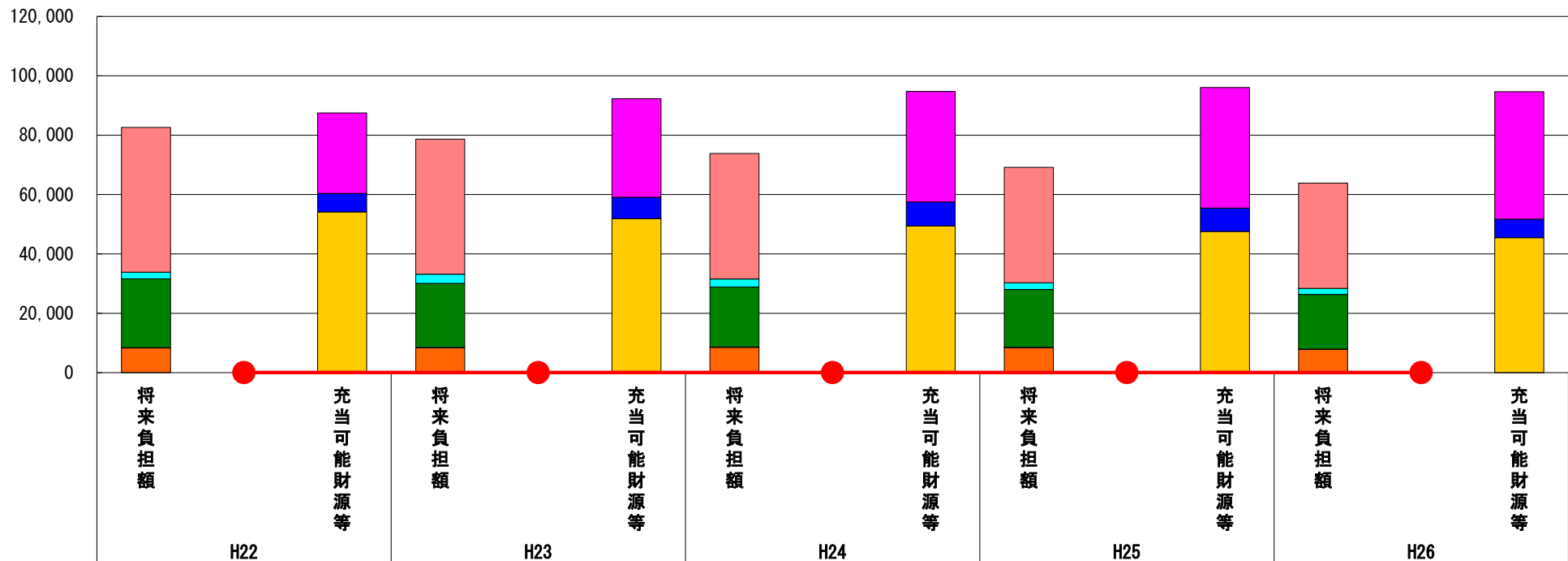
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

岐阜県高山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		48,766	45,512	42,287	38,868	35,453
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,226	3,068	2,686	2,300	2,047
	公営企業債等繰入見込額		23,176	21,615	20,208	19,451	18,369
	組合等負担等見込額		106	98	89	81	72
	退職手当負担見込額		8,326	8,387	8,544	8,475	7,898
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		27,098	33,239	37,274	40,627	42,903
	充当可能特定歳入		6,299	7,174	8,080	7,846	6,280
	基準財政需要額算入見込額		54,114	51,878	49,405	47,591	45,448
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 4,911	▲ 13,610	▲ 20,945	▲ 26,890	▲ 30,792

## 分析欄

地方債の繰上償還や新規発行の抑制により一般会計等に係る地方債現在高が減少し、財政調整基金等の積立てにより充当可能基金が増加したため、平成22年度以降将来負担比率の分子がマイナスになっており、将来負担は発生していない状況である。  
平成26年度においても、公債費等の義務的経費の削減等により、数値の改善傾向が続いている。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。